



# DECENTRALIZED SMART ECOSYSTEMS



Pangaea

we are one

 *Digital Garage Group*



**DGFT**  
*DG Financial Technology*

(旧  *veritrans* /  *econtext*)

FTセグメント主力2社のベリトランス(株)と(株)イーコンテキストが  
経営統合を実施いたしました。



# 2021年3月期 決算サマリー

# New Context Designer DG

**21.3期連結税引前利益(IFRS)は、前期比43%増の143億円と過去最高益を更新**

Profit before tax in FY 21.3 rose 43% YoY to 14.3 B JPY, Record-high quarterly profit before tax

2021年3月期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、グループを挙げて、FinTech/DXシフト戦略を明確にし、主力のフィナンシャルテクノロジー事業が過去最高益を更新したほか、インキュベーションテクノロジー事業においては、パンデミックによりグローバルなDX化が急速に進展し、投資先の公正価値が大幅に上昇し収益を牽引しました。

また、2022年3月期より創業から一貫して使ってきた「インターネット時代の世の中に役立つ『コンテキスト』を創る」というコンセプトを、ESG時代にふさわしいパーパス(存在意義)に進化させます。コーポレートスローガンは、「New Context Designer DG」と新たに設定し、「持続可能な社会に向けた『新しいコンテキスト』をデザインし、テクノロジーで社会実装する」という企業パーパスを胸に、思いを新たに次なる25年に向け走り始めました。

Despite being affected by the spread of the COVID-19 infection from the beginning of the term, the whole DG group defined the FinTech / DX shift as the group strategy, and the mainstay Financial Technology Business set a new record high. In the Incubation Technology Business, the pandemic led to the rapid progress of digital transformation globally, which significantly increased the fair value of investees and drove profits.

We will evolve the concept of "Creating useful 'contexts' for the world in the Internet age," which we have consistently used since our establishment, into a purpose that is more suitable for the ESG era. The corporate slogan is now "New Context Designer DG." With the corporate purpose of "Designing 'new contexts' for a sustainable society with technology," we have set our sights on the next 25 years with a renewed spirit.



**林 郁**

Kaoru Hayashi

代表取締役 兼  
社長執行役員グループCEO  
Representative Director,  
President Executive Officer  
and Group CEO

21.3期連結収益(IFRS)は前期比10%増の405億円、税引前利益は同43%増の143億円  
 ~FTはEC決済好調で過去最高益を更新、ITは投資先公正価値が大幅に伸長~

Revenue increased by 10% YoY to 40.5 B JPY, profit before tax increased by 43% YoY to 14.3 B JPY

FT renewed record high profit due to strong EC settlements, IT saw significant growth in fair value of investees

2021年3月期は、収益は40,478百万円(前期比9.6%増)、税引前利益は14,317百万円(前期比43.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は9,786百万円(前期比31.9%増)となりました。

フィナンシャルテクノロジー事業は、旅行/インバウンド需要において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、ECの市場規模拡大に加え、国内新規決済手段の充実を図り固定費の増加を吸収し増収増益となりました。マーケティングテクノロジー事業は、主力

のデジタルプロモーション事業は堅調に推移したものの、不動産販売・小売業等のプロモーション需要が急減、オフィス集約等の事業構造最適化コストも計上いたしました。インキュベーションテクノロジー事業において、営業投資有価証券の公正価値が大幅に拡大しました。ロングタームインキュベーション事業については、新型コロナウイルス感染症拡大による外食・娯楽関連等の消費自粛や事業者の休業等による収益減少の影響を受けました。

(単位:百万円 / JPY in Millions)		2020.3期	2021.3期	前期比	
		通期	通期	%	金額
収益	Revenue	36,936	40,478	+9.6	+3,542
リカーリング型事業から生じる収益	Revenue in recurring business	26,687	24,945	-6.5	-1,742
営業投資有価証券に関する収益	Revenue in operational investment securities	4,020	11,031	2.7倍	+7,011
その他の収益	Other income	2,416	1,949	-19.3	-467
金融収益	Finance income	93	59	-36.9	-34
持分法による投資利益	Share of profit of investments accounted for using equity method	3,720	2,495	-32.9	-1,225
費用	Expenses	26,929	26,161	-2.8	-767
売上原価	Cost of sales	12,036	10,697	-11.1	-1,339
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	14,022	14,537	+3.7	+514
その他の費用	Other expenses	492	617	+25.5	+125
金融費用	Finance costs	379	311	-17.9	-68
税引前利益	Profit before tax	10,008	14,317	+43.1	+4,309
親会社の所有者に帰属する当期利益	Profit attributable to owners of parent	7,420	9,786	+31.9	+2,365

\*上記収益、費用、税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業を表示

## 収益は前期比12%増の97億円、税引前利益は同2%増の41億円

Revenue marked 9.7 B JPY, +12% YoY and profit before tax increased to 4.1 B JPY, +2% YoY

## 決済取扱高は前期比18%増の3.1兆円、決済取扱件数は同35%増の6.6億件と高成長を継続

Transaction volume increased 18% YoY to 3.1 T JPY, and the number of transactions increased 35% YoY to 657 million, continuing high growth

FTセグメントでは、Eコマース(EC)をはじめとするBtoCの商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っております。

2021年3月期においては、収益は9,666百万円(前期比12.3%増)、税引前利益は4,118百万円(前期比1.7%増)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、訪日外国人のインバウンド消費に対応した対面決済や旅行関連の取扱いが減少したものの、EC市場拡大による取扱い増加に加え、新規決済手段による取扱いも好調に

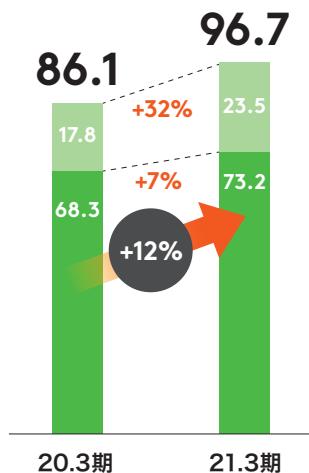
推移し、決済取扱高は前期比18%増の約3.1兆円、決済取扱件数は同35%増の約6.6億件まで伸長いたしました。

対面決済においては、東芝テック(株)との合併であるTDペイメント(株)を窓口とした決済事業が引き続き好調に進捗しているほか、当社のマルチQRコード決済ソリューションであるクラウドペイも決済手段を着実に増やしQRコード決済主力プレイヤーに成長しております。今後も事業パートナーとの決済連携を推進し、FinTech業界のプラットフォームとして、新たな成長領域を開拓してまいります。



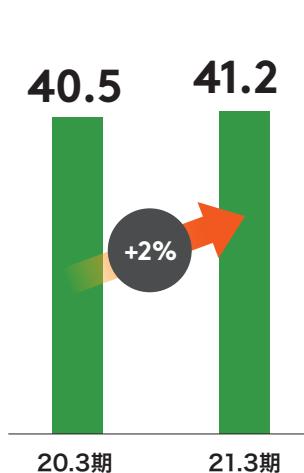
### 収益

(単位:億円)



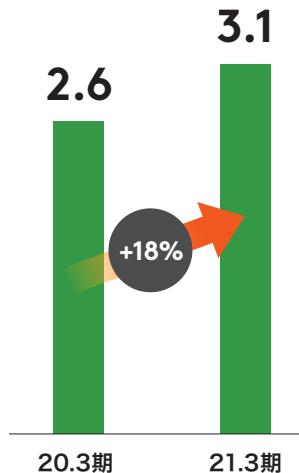
### 税引前利益

(単位:億円)



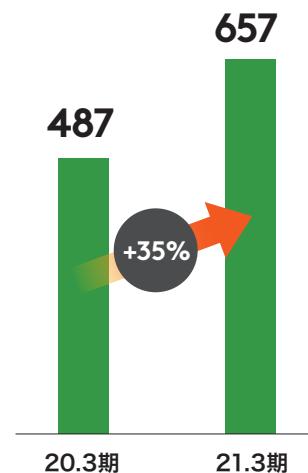
### 決済取扱高

(単位:兆円)



### 決済取扱件数

(単位:百万件)



■ 決済事業 ■ EC/DX事業

### 収益は前期比15%減の130億円、税引前利益は同60%減の7億円

Revenue marked 13 B JPY, ▲15% YoY, and profit before tax decreased to 0.7 B JPY, ▲60% YoY

#### 主力デジタルアドの取扱高はクレジットカード関連等の金融中心に好調、戦略事業等コスト先行も利益回復基調

Mainstay Digital Ads advertisement volume was strong, mainly in finance, such as credit cards, but profit before tax recovered

MTセグメントでは、インターネットとリアルを融合した総合的なデジタルマーケティングや様々なデータを活用したデータマーケティングビジネスを行っております。

2021年3月期においては、収益は13,049百万円(前期比15.1%減)、税引前利益は735百万円(前期比60.3%減)となりました。主力のデジタルアド事業の取扱いが堅調に推移いたしました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、不動産業のプロモーションが延期・中止したこと等により取扱いが減少した

ことや事業構造改革による費用が発生したこと等により、減収減益となりました。

一方で、新たな戦略事業は着実に成長しており、欧州の有力データプラットフォーム「plusX社」とともに、ポストクッキー時代の次世代広告プラットフォーム開発に着手しています。また、昨年7月に発表した不動産契約一元管理サービス「Musubell」は、不動産DXの新領域を開くサービスとして、今後新たなサービス開始も予定しております。

#### セグメント収益 Revenue

**130** 億円 前期比 ▲15.1%

#### セグメント税引前利益 Profit before tax

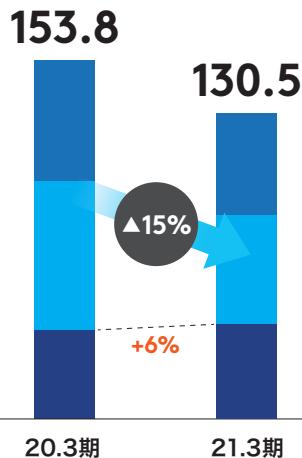
**7** 億円 前期比 ▲60.3%

#### 広告取扱高 Advertisement volume

**350** 億円 前期比 +0.4%

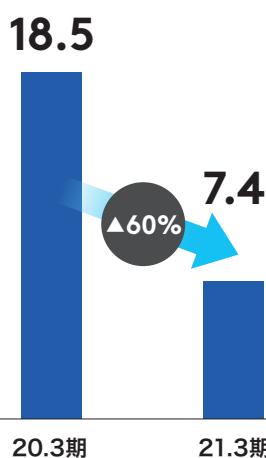
#### 収益

(単位:億円)



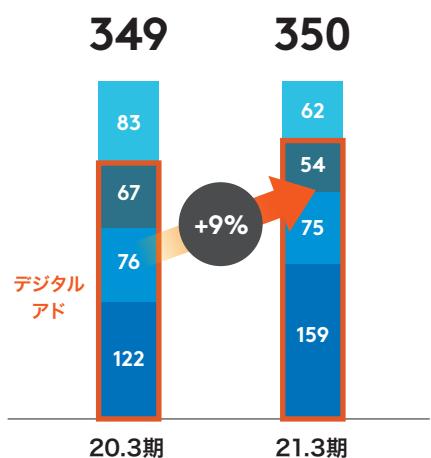
#### 税引前利益

(単位:億円)



#### 広告取扱高

(単位:億円)



■ デジタルアド ■ 不動産 ■ CRM等

■ 金融 ■ コスメ/HR ■ スマホ/アプリ ■ 不動産

## 営業投資有価証券残高は前期末比29%増の472億円に拡大

Operating investment securities increased 29% YoY to 47.2 B JPY

### DX先進企業への戦略出資が奏功。国内IPO銘柄3社及び海外上場銘柄等を中心に売却を実行

Strategic investments in DX advanced companies, and sold 3 companies through IPO in Japan and overseas listed investees, etc.

ITセグメントでは、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。また、投資先持分における公正価値の継続的な向上を目指し、更なる支援体制の強化に取り組んでおります。

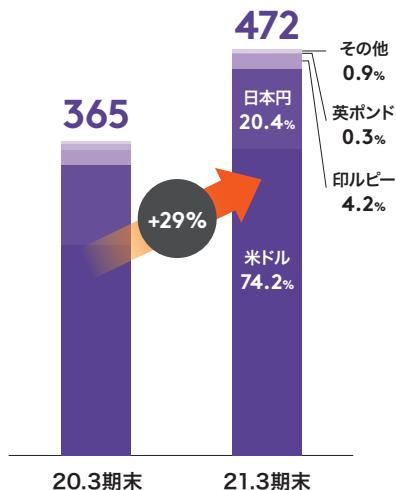
2021年3月期においては、北米・アジア・日本で有力案件を厳選し投資を実行したこと等により、営業投資有価証券の残高は、47,170百万円(前期末比10,624百万円増)となりました。

特に北米エリアに関しては、投資先2社がナスダック上場を果たす等、DX/FinTech先進企業への戦略出資が奏功しております。更に、近年注力してきているアジア地域、特にインドにおける投資活動も着実に実を結びつつあります。引き続き日本、アジア、北米エリアにおけるDX/FinTech/社会課題解決ベンチャーを中心に投資インキュベーションを実行し、ESGインパクト投資も積極的に展開していく予定です。



### エリア別ポートフォリオ(期末簿価ベース)

#### 営業投資有価証券残高(通貨別比率)



#### 【投資先・Exit先一例】

日本	アジア	北米
<b>Idein</b> <small>[日本] 持分 2.2%</small> 安価な汎用デバイス上での深層学習推論の高速化を実現、当該技術を用いたエッジAIプラットフォームを開発し、AI/IoTシステムを開発・導入・活用する開発者及び事業会社へサービスを提供	<b>Sen Do Technology Sendo</b> <small>[ベトナム] 持分 12.7%</small> ベトナムのC2C-B2C向けマーケットプレイス「Sendo」の運営、及び電子ウォレットサービスを提供	<b>MX Technologies</b> <small>[米国] 持分 3.5%</small> 米銀行等の金融機関に対し、顧客口座向けの個人資産管理ツールを提供
<b>QDレーザ</b> <small>[日本] 上場後売却済</small> 量子ドットレーザ技術の事業化を目指す先駆者として、通信・産業・医療・民生用分野で新しい半導体レーザソリューションを開発・提供	<b>Droom Technology</b> <small>[インド] 持分 3.2%</small> インド最大手の自動車売買オンラインマーケットプレイス「Droom」を運営	<b>ThredUp</b> ナスダック上場 <small>[米国] 持分 0.6%</small> 中古衣料品をオンライン上で代行販売するアパレルリサイクルプラットフォーム
<b>Psychic VR Lab</b> <small>[日本] 持分 1.6%</small> アーティストに空間表現の場を提供するVRクリエイティブプラットフォーム「STYLY」を提供。その空間を通じ現実では成し得なかった体験をインターネットの世界へシェアすることが可能	<b>NoBroker Technologies Solutions</b> <small>[インド] 持分 1.8%</small> 物件検索から契約まで一連の手続きを全てオンラインで可能とするC2C不動産マーケットプレイスを運営	<b>indie Semiconductor</b> <small>[米国] 持分 1.3%</small> 自動車用半導体及びソフトウェアプラットフォームを提供
	<b>Tokopedia</b> <small>[インドネシア] 持分 0.3%</small> インドネシア最大規模のオンラインマーケットプレイス	<b>Coinbase</b> ナスダック上場 <small>[米国] 持分 0.04%</small> 米国最大の暗号資産取引所を運営。世界100カ国以上で、様々な金融サービスを提供
		<b>Blockstream</b> <small>[米国] 持分 8.4%</small> Bitcoinの基幹技術であるBlockchainを様々な用途に利用するための技術「Sidechain」を開発

※DGベンチャーズ、DK Gate、D2 Garage、econtext ASIA、econtext ASIA EC Fund、DG Lab Fundの投資先及びExit先

### 税引前利益は前期比44%減の27億円。カカコムの持分法投資利益の減少及び新規事業の事業化コスト計上により減益

Profit before tax marked 2.7 B JPY, ▲44% YoY. Decrease share of profit of investments accounted for using equity method of Kakaku.com, Inc, and increase associated with costs of commercialization of new business

#### カカコムは外食・旅行系を中心に影響を受け減益も、ECや求人サイトは堅調

Kakaku.com, Inc.'s profits declined, mainly due to the impact of restaurant and travel-related businesses, but EC and job information websites remained firm

LTIセグメントでは、当社グループがこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、中長期的かつ継続的な事業利益の創出に取り組んでおります。

2021年3月期においては、収益は5,931百万円(前期比25.2%減)、税引前利益は2,653百万円(前期比43.6%減)となりました。持分法適用会社である(株)カカコムが、新型コロナウイルス感染症の拡大により食ベログ事業中心に影響を受けました

が、ECや求人サイトは堅調に推移いたしました。

また、運転事業者向け脳MRI事業を手掛けるブレインスキャンテクノロジーズの脳MRI受診件数は前期比2.4倍の約2万件となり、通期黒字化も達成いたしました。引き続きDGグループが有するAI関連技術等との連携を通じたサービス開発を視野に、事業を成長させていきます。

セグメント収益 Revenue

59 億円 前期比 ▲25.2%

セグメント税引前利益 Profit before tax

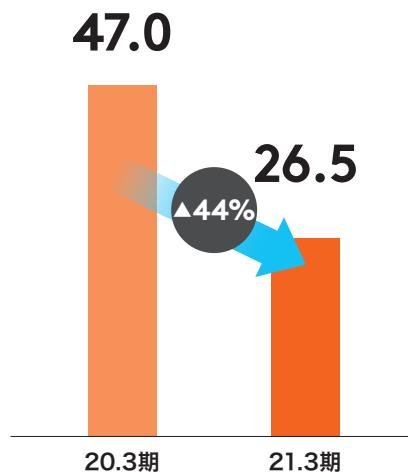
27 億円 前期比 ▲43.6%

カカコム月間利用者数 Monthly traffic for all sites of Kakaku.com

2億 7,477 万人

#### 税引前利益

(単位:億円)



#### カカコムの主な事業進捗

【カカコムグループ 連結売上収益の四半期推移】



\*(株)カカコム 2021年3月期 決算説明資料より作成



Digital Garage

## 緩やかな連邦経営から、FTを軸としたリカーリング型経営へシフト

～パンデミックで急速に進むDX化やそれに伴うテクノロジー進化のブルーオーシャンへと最適化～

The DG group will shift from gradual federal management to recurring management centered on FT and redefine FT business as the core recurring business of the group.

Optimized for the blue ocean, which is rapidly becoming DX due to pandemic and the technology evolution that accompanies it.

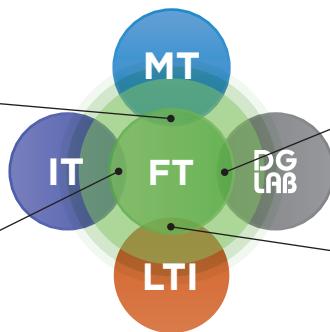
### FinTech Shift

#### FT×MT

- ・ ECビジネスを最適化する戦略的マーケティング支援

#### FT×IT

- ・ Enabling Platformを活用した戦略的VC投資



#### FT×DG Lab

- ・ 次世代グローバル金融・暗号通貨事業
- ・ 不動産DX・リーガルテック事業
- ・ 次世代広告事業 (メディアコンソーシアム)
- ・ 医療データ事業 (脳MRI健診・PHR)

#### FT×LTI

- ・ 次世代FinTechのPSPプラットフォームと戦略連携



DGFT  
DG Financial Technology

2021年4月1日、主力決済子会社「ペリトランス株式会社」と

「株式会社イーコンテキスト」の経営統合を実施

新たに「株式会社DGフィナンシャルテクノロジー」として、グループ戦略<DGフィンテックシフト>を推進

On April 1, 2021, we integrated the business of our FT segment's core subsidiaries VeriTrans, Inc. and econtext, Inc. and changed the name of the consolidated company to DG Financial Technology, Inc..

Changed the name of the consolidated company to DG Financial Technology, Inc.. We will promote Group strategy "DG FinTech Shift."

### FinTech Shift



- ✓ 1997年設立
- ✓ クレジットカード決済を中心に、EC決済のパイオニアとして日本のEC決済市場を牽引



- ✓ 2000年設立
- ✓ コンビニ決済や銀行決済をはじめとした決済サービス及び送金サービスを提供

1

- ✓ DGグループの各セグメント (MT/IT/LTI) との事業シナジー
- ✓ 次世代フィンテック事業に注力

2021年4月1日経営統合  
FinTechシフトを加速



<2025年税前利益100億円の達成>

2

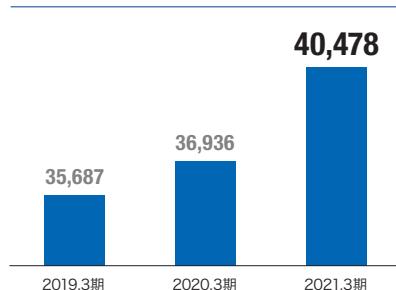
- ✓ 意思決定スピードの向上、業務効率化
- ✓ システム投資・運営コスト削減等のコストシナジー

# ◆ 業績の推移 [IFRS] Financial Results

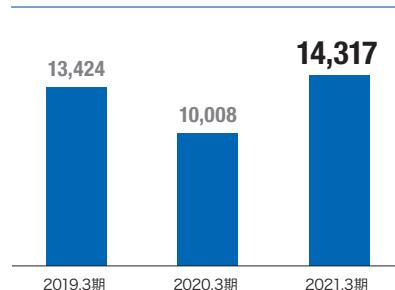
## 連結業績 Consolidated Performance

(単位:百万円 / JPY in Millions)

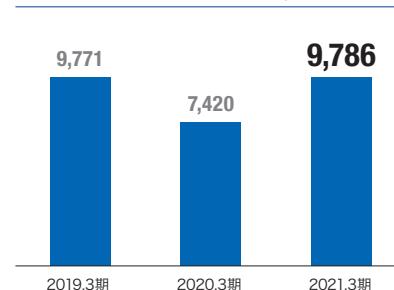
### 収益 Revenue



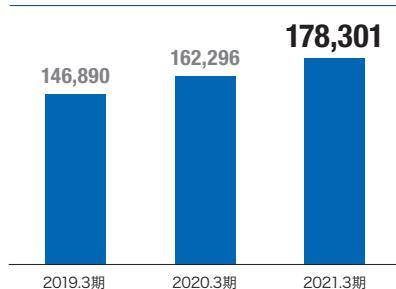
### 税引前利益 Profit before tax



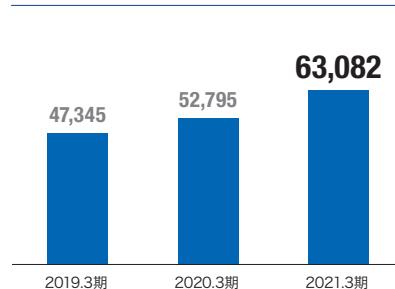
### 親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent



### 資産合計 Total assets



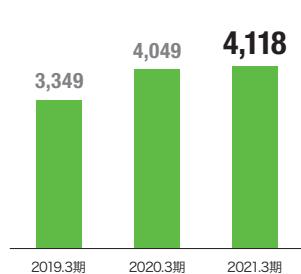
### 資本合計 Total equity



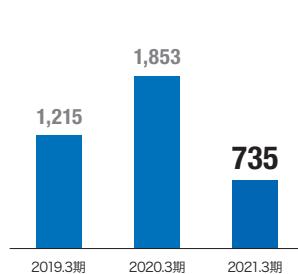
## セグメント別税引前利益 Profit before tax by segments

(単位:百万円 / JPY in Millions)

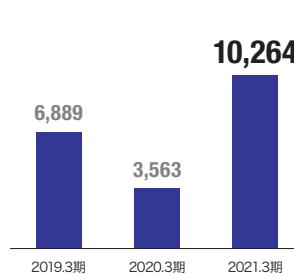
### FT



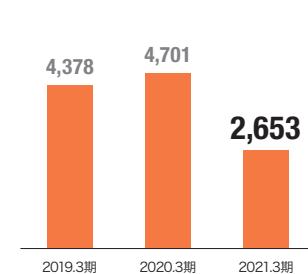
### MT



### IT



### LTI



※2019.3期のセグメント別税引前利益は、2020.3期に実施したナビプラス株のセグメント変更(MTからFT)を遡及修正した数値

# ◆ 連結財政状態計算書(要約) Consolidated statement of financial position

(単位:百万円 / JPY in Millions)		2020.3期末	2021.3期末	前期末比	主な変動要因/備考
<b>流動資産</b>	<b>Current assets</b>	<b>98,852</b>	<b>113,548</b>	<b>+14,696</b>	
現金及び現金同等物	Cash and cash equivalents	32,702	37,989	+5,287	
営業債権及びその他の債権	Trade and other receivables	26,657	26,574	-83	FT事業関連科目
営業投資有価証券	Operational investment securities	36,546	47,170	+10,624	IT既存投資先の公正価値増加
<b>非流動資産</b>	<b>Non-current assets</b>	<b>63,444</b>	<b>64,753</b>	<b>+1,310</b>	
有形固定資産	Property, plant and equipment	21,367	19,478	-1,890	減価償却による減少
持分法で会計処理されている投資	Investments accounted for using equity method	21,475	22,446	+972	持分法投資利益の取込
その他の金融資産	Other financial assets	6,319	7,878	+1,559	上場株式の時価評価による増加
<b>資産合計</b>	<b>Total assets</b>	<b>162,296</b>	<b>178,301</b>	<b>+16,006</b>	
<b>流動負債</b>	<b>Current liabilities</b>	<b>50,838</b>	<b>56,865</b>	<b>+6,027</b>	
借入金	Borrowings	4,927	9,768	+4,840	事業資金の借入、1年以内返済の長期借入金へ振替
営業債務及びその他の債務	Trade and other payables	41,203	39,911	-1,292	FT事業関連科目
<b>非流動負債</b>	<b>Non-current liabilities</b>	<b>58,663</b>	<b>58,355</b>	<b>-308</b>	
社債及び借入金	Bonds and borrowings	38,247	35,850	-2,397	
その他の金融負債	Other financial liabilities	13,553	12,168	-1,385	
繰延税金負債	Deferred tax liabilities	5,426	8,515	+3,089	
<b>負債合計</b>	<b>Total liabilities</b>	<b>109,501</b>	<b>115,220</b>	<b>+5,719</b>	
<b>資本合計</b>	<b>Total equity</b>	<b>52,795</b>	<b>63,082</b>	<b>+10,287</b>	
親会社の所有者に帰属する持分	Total equity attributable to owners of parent	52,033	62,134	+10,101	
資本金	Share capital	7,591	7,637	+46	
資本剰余金	Capital surplus	4,409	4,566	+157	
自己株式	Treasury shares	-5,012	-4,915	+96	
その他の資本の構成要素	Other components of equity	324	2,062	+1,737	上場株式の時価評価による増加
利益剰余金	Retained earnings	44,721	52,785	+8,064	当期利益の計上による増加
非支配持分	Non-controlling interests	762	947	+185	
<b>負債及び資本合計</b>	<b>Total liabilities and equity</b>	<b>162,296</b>	<b>178,301</b>	<b>+16,006</b>	

# 会社情報

## 会社概要

商号 株式会社デジタルガレージ  
設立 1995年8月17日

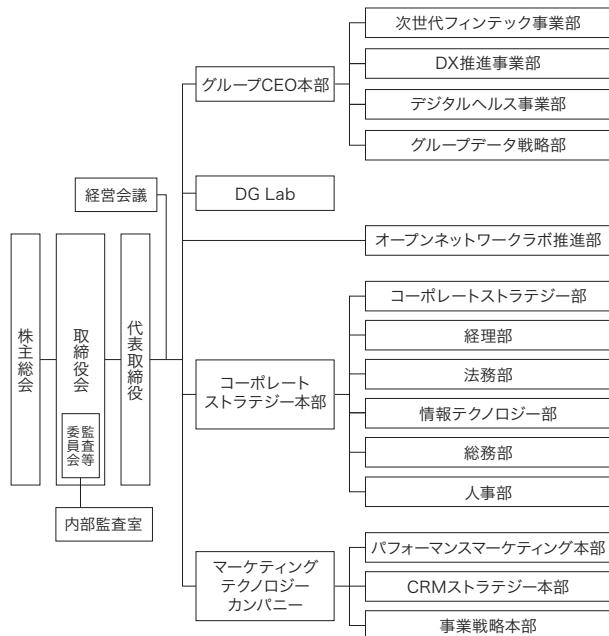
## 役員

(2021年3月31日現在)

代表取締役	林 郁	社外取締役	藤原 謙次
取締役	曾田 誠	社外取締役	大村 恵実
取締役	踊 契三	取締役(監査等委員)	六彌太 恭行
取締役	田中 将志	社外取締役(監査等委員)	坂井 眞
取締役	大熊 将人	社外取締役(監査等委員)	井上 準二
取締役	篠 寛	社外取締役(監査等委員)	牧野 宏司
取締役	伊藤 穰一	社外取締役(監査等委員)	大野 実

## 組織図

(2021年4月1日現在)



## 株式情報

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数: 120,000,000株 議決権総数: 460,711個  
発行済株式総数: 47,441,900株 株主総数: 4,841名

## 大株主

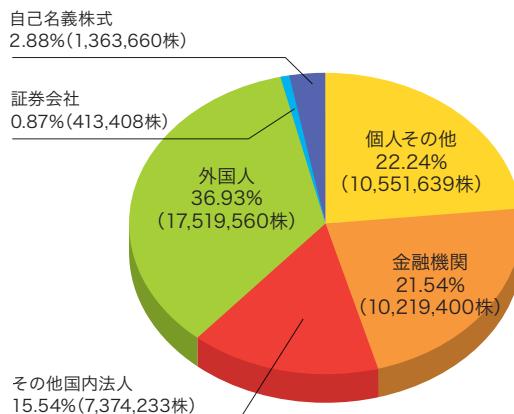
(2021年3月31日現在)

	持株数(株)	持株比率(%)
林 郁	6,830,300	14.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,509,200	7.62
(株)電通グループ	3,300,000	7.16
TIS(株)	2,364,500	5.13
(株)日本カストディ銀行(信託口9)	1,818,000	3.95
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,724,400	3.74
ジェービー モルガン バンク ルクセンブルク エスエイ 384513	1,166,300	2.53
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051	790,300	1.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	751,074	1.63
(株)クレディセゾン	655,200	1.42

\*持株比率は自己株式(1,363,660株)を控除して計算しております。

## 株式分布状況

(2021年3月31日現在)



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
中間配当を行う場合の基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
郵便物送付先 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行(株)の本店及び 全国各支店で行っております。
住所変更等の お申出先について	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設 されました株主様は、特別口座の口座管理機関である 三井住友信託銀行(株)にお申出ください。
未払配当金の 支払について	株主名簿管理人である三井住友信託銀行(株)に お申出ください。
公告方法	電子公告により行います。ただし事故その他やむを得ない 事由によって電子公告による公告を行うことができない 場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載 サイトアドレス	<a href="https://www.garage.co.jp/ja/ir/public-notice/">https://www.garage.co.jp/ja/ir/public-notice/</a>
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
銘柄コード	4819

## Digital Garage

### 株式会社デジタルガレージ

本社 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南3-5-7 デジタルゲートビル

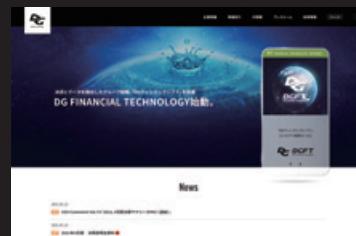
本社 〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町15-1 渋谷パルコDGビル

【お問い合わせ先】 ☎03-6367-1111

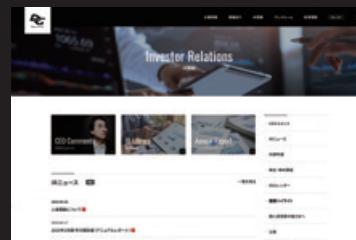
【当社Webサイト】 <https://www.garage.co.jp/ja/>

## Webサイトのご案内

当社WebサイトではIR情報のほか、デジタルガレージグループに関する情報をリアルタイムで紹介しております。ぜひご覧ください。



当社Webサイト <https://www.garage.co.jp/ja/>



当社Webサイト IRページ <https://www.garage.co.jp/ja/ir/>



## Webメディア「DG Lab Haus」

DG Labの注力分野において、世界中のオープンイノベーションの現場で生まれるニュースや業界のリーダー達が語る未来を発信。

DG  
LAB

**HAUS**  
Open Innovation Media



DG Lab Haus Webサイト <https://media.dglab.com/>

